

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第4節 高齢者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、繰り返しアンケートを行うことにより、着実に介護予防の普及啓発をすることができている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	7,350千円	4,697千円	アンケート送付数	アンケート回答率	アンケート回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取り組みを促進していることからアンケートの回答率を目標指標としています。								11.住み続けられるまちづくりを
	根拠法令	介護保険法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	アンケート回答数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。「認知症アンケート(健やか生活アンケート)」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	外出制限等により在宅時間の増加や自身の健康に対する意識の高まりが、昨年よりも回収率増加に繋がったと考えられる。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	29,600人	R3目標									本年度は健康づくり支援課が実施している「トコト健康マイレージ」事業についても紙面を多く割き周知した。当該の事業に関わらず、高齢者に有益な情報については、関係課と連携し普及啓発を行うことで回答率の増加につなげていく。
			0.95人	0.00人	17,836人										どのように貢献したか
		7,896千円	0.07人					事業者を決定する際、公平性を担保するために、指名競争入札方式で実施した。							
		0.70人													
		5,718千円	0.30人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を達成できていないが、既存の団体についてはコロナ禍の最中、活動内容の変更や新しい生活様式に沿って工夫を凝らし活動を継続している。今後も新規団体の確保に努めるとともに、既存団体は通常通りの活動ができない状況ではあるが、活動の継続ができるよう、事業の改善と効率化を図る必要がある。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,100千円	6,770千円	お通者倶楽部団体数	お通者倶楽部団体数	お通者倶楽部団体数								11.住み続けられるまちづくりを
	根拠法令	第7期所沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	R2予算現額	R2決算額(見込み)	お通者倶楽部会員数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市および地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	推進委員(団体運営者)の後継者不在や新型コロナウイルスの影響で今後の活動の見通しがたず解散する団体があったため。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	H13~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	51団体	R3目標									推進員・会員ともに高齢化が進んでおり、後継者不足が課題。またコロナ禍で通常の活動ができないことから解散にいたるケースもあるので、引き続き団体の支援を丁寧に行っていく。
			1.57人	0.00人	1,102人										どのように貢献したか
		13,050千円	0.07人					社会参加の場を提供することにより健康の維持、閉じこもり予防、介護予防につながった。							
		1.46人													
		11,925千円	0.30人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		一般	地区敬老会が開催されなかったため	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	34,358千円	32,993千円	地区敬老会参加者	地区敬老会参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。								11.住み続けられるまちづくりを
	根拠法令	老人福祉法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	市祝品贈呈者数		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。また、市は独自に88歳及び100歳到達者へ祝品贈呈を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため地区敬老会を中止することが敬老会行事検討委員会において、決議されたため。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	S49~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	88歳:1,625人、100歳:83人	R3目標									情報の収集を行い、引き続き敬老会行事検討委員会に諮っていく。
			0.61人	0人	-										高齢者の外出の機会を促進し地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深める。
		5,070千円	0.27人					どのように貢献したか							
		0.50人													
		4,084千円	0.20人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		一般	実施できなかったため	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	409千円	284千円	スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。								11.住み続けられるまちづくりを
	根拠法令	各種大会等開催要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	囲碁将棋大会参加者		R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析
	事業の目的及び具体的な内容	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	3つの事業については新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	期間	S51~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	-	R3目標									いずれの事業についても多くの高齢者が集うため感染対策が課題である。
			0.37人	0人	-										スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深め、生きがいや健康増進を図る。
		3,075千円	0.35人					どのように貢献したか							
		0.51人													
		4,166千円	0.20人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実施できなかったため	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを	学ぶことを通じて社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	683千円	533千円	応募人数 応募状況 (応募者/定員数×100)	学生生活の有意義率(終了アンケート)	講座を履修しながら生きがいづくりや仲間づくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動する高齢者を育てることを目標としている。本講座において有意義な時間だったかを指標としている。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							
	高年齢者大学開催事業	所沢市高年齢者大学開設要綱、所沢市高年齢者大学運営要綱	647千円	22千円	54人	100.0%	93.0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。							
	事業の目的及び具体的な内容	高年齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高年齢者の生きがい創造を果たすもの。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績								
	期間	約1年間、60歳以上の高年齢者が約30講座を受講し、クラブ活動や委員会活動等を自主的に行う。	0.42人	0人	56.3%	100.0%	-								
S52~		3,491千円	0.20人		R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		100.0%										
		0.30人			100.0%										
		2,450千円	0.05人												
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染防止対策による、施設の利用制限があり、施設の利用者に電話連絡での安否確認、利用制限内で出来る限りの健康相談やまた、施設の老朽化防止対策や機能維持に努めた。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを	高齢者の地域の見守り機関として、また、日常的に文化的な生活に寄与している。
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	218,955千円	212,087千円	延利用者数(個人) 延利用者数(団体)	R2延利用者数 61,686人 (個人利用者数+団体利用者数)	高齢者の、趣味や教養の向上。健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的となるため、個人、団体の延利用者数を指標とする。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							
	高年齢者老人福祉センター等運営事業	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	252,212千円	247,809千円	26,244人	347,000人	299,396人	新型コロナウイルス感染防止対策による、臨時休館(103日)があり、各種サービス(カラオケ、入浴等)の休止により利用者数が減少したため。							
	事業の目的及び具体的な内容	地域の高年齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高年齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績								
	期間		7.65人	17.00人	35,442人	348,000人	61,686人								
S50~		63,587千円			R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		348,000人										
		4.85人	11.00人		348,000人										
		39,615千円													
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅医療介護を推進するためには、専門職団体の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを	事業の十分な効果検証に係る指標の確立や数値の把握に一定の課題がある。
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	18,936千円	15,534千円	地域の医療・介護資源の把握 医療・介護関係者の情報共有の支援 市民への普及啓発	在宅医療介護の普及啓発を行った人数	在宅医療介護を推進するためには、専門職団体の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							
	高年齢者在宅医療・介護連携推進事業	介護保険法	19,120千円	19,100千円	3,000人	3,000人	2,300人	医療機関・介護施設等へのアンケート実施 絆ネットとMCS相談窓口の運営や登録に係る支援を実施。入退院時連携ガイドラインの作成。 市ホームページでの啓発							
	事業の目的及び具体的な内容	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績								
	期間		0.60人	0.00人	3,000人	3,000人	6,628人								
H28~		4,987千円	0.00人	3,000件	R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		3,000件										
		0.60人	0.15人												
		4,901千円													
高年齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催が制限されたが、認知症への理解を深める取組として、健やか生活アンケートに認知症に関するチェックリストを載せるなど別の事業で補完するよう努めた。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを	認知症になってでもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	10,302千円	9,888千円	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数) 認知症カフェ開設数	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。								
	根拠法令	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)			R1目標	R1実績							
	高年齢者認知症施策推進事業	介護保険法	16,297千円	14,742千円	23,000人	23,000人	22,518人	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため。							
	事業の目的及び具体的な内容	認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チーム設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績								
	期間		1.55人	0.00人	25,500人	25,500人	23,617人								
H28~		12,884千円	0.00人	28,000人	R3目標										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		1.45人	0.00人												
		11,844千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	誤報件数の多い利用者に連絡し、事業の適正な利用について説明することで、少しずつではあるが、誤報件数が減少してきている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		49,227千円	39,930千円										年度末時点の機器利用台数	誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、 unnecessaryな通報を減らしていく。	R2目標値が未達成の理由・分析	申請日の世帯状況で利用の可否や利用料の賦課を行っていたが、令和2年度から世帯状況を確認することにより(6月1日を基準日)、より適正な利用につながった。
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)														
		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		39,505千円	34,920千円										実績	5%以下	10.4%	携帯電話の普及や民間の見守りサービスが普及している中で、市が実施する必要性のあるサービスであるか、対象者であるかを毎年度精査している。今後も真にサービスが必要な単身高齢者等にサービス提供を行っていく。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										1,068台	R2目標	R2実績	突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。	突発的な病気を抱える一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活に資することができた。
		突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。		1.18人	0.00人														
期間	S60~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	25台			緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。												
		0.39人	0.20人																
		3,186千円	0.20人																
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	利用者は昨年と比べ大きな変化はないが、歩行可能な認知症高齢者が増加したため目標値を達成できなかった。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		471千円	278千円										市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用率 (当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)	市内の歩行可能な認知症高齢者数(「介護認定の主治医意見書に基づいた数値(ランク)及びランク(以上)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。独力で外出でき、軽度以上認知症の症状がある方	R2目標値が未達成の理由・分析	地域包括支援センター及びケアマネジャーと連携して利用状況等を調査し、適切な利用を図った。
	徘徊高齢者家族支援事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)														
		所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱		475千円	215千円										実績	3.0%	3.0%	高齢者福祉ガイドや市のホームページに事業内容を掲載し周知を図っているが、家族のいない単身高齢者は利用対象者でないことや、介護サービスの充実により徘徊に至らないケースが増加しているため。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										1,101人	R2目標	R2実績	徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことによって、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。	徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保に資することができた。
		徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことによって、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。		0.36人	0.00人														
期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	20人	R3目標		徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。												
		0.33人	0.03人																
		2,695千円	0.03人																
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急事態宣言期間中は定例会・研修会等の開催中止を余儀なくされ、また事業本来の目的であるみまもり活動の実施を自宅訪問から電話連絡に切り替えることとなった。訪問時にウイルス感染の可能性があるため、難しい対応であったが、電話連絡をすることでみまもり相談や安否確認等を行った。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	3.すべての人に健康と福祉を					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		4,200千円	4,102千円										訪問依頼者延べ人数	定例会・研修会の開催回数	対象者宅を定期的に訪問することを目的とした事業のため、訪問延べ件数を目標値としていたが、近年サービスが多様化してきていることから本事業の適切な利用を進めるための見直しを行っている。平成30年度より、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るため、定例会・研修会の実施回数を目標値としている。	R2目標値が未達成の理由・分析	緊急事態宣言期間など、不要不急の外出自粛を求められていたため、自宅訪問から電話連絡により、みまもり相談や安否確認等を行った。
	高齢者みまもり相談員設置事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)														
		所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱		2,940千円	2,247千円										実績	6回	6回	新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令され、定例会・研修会等の開催中止を余儀なくされたため。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										241人	R2目標	R2実績	近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	福祉サービスや地域とのつながりが少ない方に利用してもらうことにより、地域におけるセーフティネットとして貢献した。
		近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		0.45人	0.00人														
期間	H14~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,864件	R3目標														
		0.35人	0.10人	3回															
		2,859千円	0.10人																
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を達成している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加		13,600千円	10,680千円										支給者数	要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。	R2目標値が未達成の理由・分析	これまで事業の名称を「ねたきり老人等介護者手当」としていたが、「ねたきり老人」という言葉にマイナスイメージがあり、本人や家族から心証を害するとの訴えを多くいただいているため、令和3年4月1日から「特定在宅高齢者介護手当」に名称変更した。	
	特定在宅高齢者介護手当支給事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)														実績
		所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱		13,000千円	12,520千円										271人	277人	267人	金銭給付以外の重度の在宅介護者に対する負担軽減策を研究していく。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合										313人	R2目標	R2実績	手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。	手当を支給することで、長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担の軽減に役立った。
		手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。		0.28人	0.00人														
期間	H8~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標		65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。												
		0.39人	0.15人																
		3,186千円																	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後も生活支援・介護予防サービスの充実を図り、課題解決の取組を進めていく。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	59,612千円	59,596千円	地域資源情報の発信回数 第1層と第2層の情報共有の為に会議開催回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
	生活支援体制整備事業	根拠法令	介護保険法	58,321千円				58,298千円			R1目標				R1実績
		事業の目的及び具体的な内容	生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、日常生活圏域より小さな単位での会議を開くなど、地域特性に応じた課題の解決策を検討を行う。			各地域の資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した	
		期間	H27~	0.76人	0.00人	4回	312	796							目標達成済
				6,317千円	0.00人	6回	326	844							
		0.70人	0.00人		R3目標		835								
		5,718千円	0.00人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	機能改善状況については、成果指標の目標値を達成している。今後は、サービス終了後の機能維持についての支援の実施を期待する。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	861,206千円	610,975千円	従前相当サービスの実施多様なサービスの実施・検討 サービス提供事業者の指定・管理・指導	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
	介護予防・生活支援サービス事業	根拠法令	介護保険法	913,556千円				535,676千円			R1目標				R1実績
		事業の目的及び具体的な内容	高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中予防通所サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			総合事業の多様なサービスの導入について、当面の間見合わせることを結論づけたが、地域の実情に応じ、必要となった際の導入の可能性等について検討を続ける。			介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。	
		期間	H29~	1.45人	0.00人	50.0%	95.5%	目標達成済							
				12,052千円	0.00人	50.0%	92.3%								
		1.52人	0.20人	50.0%											
		12,415千円	0.20人												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	緊急事態宣言等が発令され、個別会議をはじめ、様々な会議・事業が中止、延期を余儀なくされた。  感染対策を十分にとりながら、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また計画されている事業、会議等を推進していく。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	377,440千円	377,440千円	高齢者人口 総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数	地域ケア個別会議を開催することにより高齢者の個別課題解決に対する支援ネットワークの構築 地域課題の発見 自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令	介護保険法	377,440千円				373,059千円			R1目標				R1実績
		事業の目的及び具体的な内容	地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			地域包括支援センターの運営については、効果的・安定的に実施されるよう評価を定期的に行い、地域包括支援センター運営協議会での意見を踏まえて、必要な改善・職員体制の検討を行う。			高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした	
		期間	H18~	0.98人	0.00人	93,771人	90件	96件							
				8,146千円	0.00人	26,183件	120件	58件							
		0.95人	0.00人		R3目標		120件								
		7,760千円	0.00人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	多くの認定審査会委員・主治医意見書作成医師・認定調査員の協力により、事務を円滑に行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により速やかに調査を行うことができない事例も多く、目標を達成するには至っていない。  新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関入院中・介護施設入所中の被保険者の認定調査が滞り、ただ待つだけの日数が発生した。また、申請者がかかりつけ医へ通院する頻度が低く主治医意見書の入手に時間がかかる事例も多い。このため、要介護(要支援)認定が遅延する状況となっている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	118,085千円	107,388千円	要介護(要支援)認定申請件数 要介護(要支援)認定申請から主治医意見書入手までの日数 介護認定審査会開催数	介護認定申請日から認定日までの日数	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。	R2予算現額			R2決算額(見込み)			R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
	介護認定審査会事業	根拠法令	所沢市介護保険条例、所沢市介護保険条例施行規則、介護保険法	100,549千円				84,610千円			R1目標				R1実績
		事業の目的及び具体的な内容	介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×20合議体=100名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、1週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			引き続き医療機関・介護施設の情報の把握・整理に努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら調査を実施し、適正な作成期間・適切な内容の訪問調査票の入手に努めるとともに、速やかな主治医意見書の入手に努める。また認定審査会については書面・WEBを活用し安全かつ迅速に実施する。			適切な要介護状態区分の審査判定を行った。	
		期間	H11年~	3.23人	0.00人	12,701件	30日	49日							
				26,848千円	2.75人	19.13日	30日	44日							
		3.32人	2.75人	383回	R3目標		30日								
		27,118千円	2.75人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響から更新申請調査件数自体が減少したこと及び介護人材が不足している状況下で委託件数が伸びていないことから、目標達成は困難であった。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	適切な要介護状態区分の審査判定の為、正確な調査を行った。	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	99,396千円	90,881千円	要介護(要支援)認定申請件数	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合 (民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。								
	介護保険訪問調査事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	認定調査実施数(市)	指標名	目標設定の考え方・根拠								
		介護保険法	90,252千円	83,776千円	認定調査実施数(委託)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から更新申請の認定調査が困難な場合、要介護認定の有効期間を、審査・判定をすることなく、従来の期間に新たに合算(12月間・6月間)可能な取り扱いを実施している(2年度は1,763件)。このため、更新申請訪問調査が全体的に減少した。同時に、民間委託(社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所への委託)件数も減少しており、委託の割合も目標を達成できなかった。							
	期間	H12~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	12,701件	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			3.45人	0.00人	3,710件	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から更新申請の認定調査が困難な場合、要介護認定の有効期間を、審査・判定をすることなく、従来の期間に新たに合算(12月間・6月間)可能な取り扱いを実施している(2年度は1,763件)。このため、更新申請訪問調査が全体的に減少した。同時に、民間委託(社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所への委託)件数も減少しており、委託の割合も目標を達成できなかった。							
		28,676千円	11.55人	7,229件	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る観点から更新申請の認定調査が困難な場合、要介護認定の有効期間を、審査・判定をすることなく、従来の期間に新たに合算(12月間・6月間)可能な取り扱いを実施している(2年度は1,763件)。このため、更新申請訪問調査が全体的に減少した。同時に、民間委託(社会福祉協議会・医師会・居宅介護支援事業所への委託)件数も減少しており、委託の割合も目標を達成できなかった。								
		2.92人													
		23,851千円	12.00人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度認定者に対する支給要件の見直しにより利用件数が減少したものの、依然として3千人を超える利用者がいると想定され、在宅介護認定者の自立した生活を促進する意味で必要性の高い事業であると考えている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	紙おむつの支給により、住み慣れた家での自立した生活の継続に貢献している。	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	168,806千円	136,049千円	紙おむつ延利用件数	紙おむつ延利用件数	給付の成果を測る指標として、紙おむつの需要度を示す延利用件数を設定した。ただし、ただ増えればよいということではなく、支給要件に従い、真に必要な人への給付に努めることで、財源に見合った適正な給付を目指している。								
	紙おむつ給付事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	紙おむつ利用者数(概算)	指標名	目標設定の考え方・根拠								
		所沢市介護保険条例・介護保険法	0千円	0千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	34,916件	R2目標	R2実績	目標値を若干下回る結果となったが、概ね目標どおりである。適正な給付が行われた結果と考えられる。							
	期間	H12~	0.44人	0.00人	2,910人(÷12月)	R3目標	R3実績	目標値を若干下回る結果となったが、概ね目標どおりである。適正な給付が行われた結果と考えられる。							
			3,657千円	0.00人											
		0.69人													
		5,636千円	0.00人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支給件数・支給額とも若干減少したが、低所得者が経済的負担を理由にすることなく、本来必要な介護サービスを受けるために無くてはならない事業であり、今後も適切な給付に努めつつ、継続していきたい。事業名を次年度から変更する。	R2年度に改善した点	1.貧困をなくそう	3.すべての人に健康と福祉を	どのよう貢献したか	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	45,499千円	41,722千円	支給件数	助成金支給率 (支給件数÷申請件数)	対象者に対し助成金制度が浸透し、対象者が必要な申請を毎月正確に行っているかを測るため、申請件数に対する支給件数の割合を指標に設定している。								
	介護保険低所得者助成事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	申請件数	指標名	目標設定の考え方・根拠								
		所沢市介護保険低所得者助成金要綱	45,500千円	40,111千円	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	15,015件	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	H12~	0.68人	0.00人	15,548件	R3目標	R3実績	目標達成済							
			5,652千円	0.40人											
		0.78人													
		6,371千円	1.20人												
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話等)の滞りなく事務を行っているが、個別の事情による分納相談や、災害や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などで一時的に支払うことが困難な方へ、減免や徴収猶予を行い、きめ細かい対応を行った。結果、前年度の収納率を上回り、目標の収納率達成となった。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	24,946千円	22,255千円	口座振替の推奨(加入率)	保険料収納率(現年度)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。								
	介護保険料賦課徴収事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	督促・催告(件数)	指標名	目標設定の考え方・根拠								
		介護保険法、所沢市介護保険条例	25,579千円	23,152千円	分納相談(人数)	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	21.09%	R2目標	R2実績	目標達成済							
	期間	H12~	3.76人	0.00人	16,593件	R3目標	R3実績	目標達成済							
			31,253千円	2.00人	42人										
		3.98人													
		32,509千円	1.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類 自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の訪問を行うことができなかったため、今年度の評価の実施は困難である。しかしながら、介護相談員の派遣については、施設サービスのさらなる向上や入所者の満足に直結するため、実施できる体制を維持していくことしたい。	現状の課題 R2年度に改善した点 介護相談員の研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで受講する形式に変更した。	3.すべての人に健康と福祉を			
			2,030千円	1,467千円	相談員の訪問回数	解決・改善率(解決、改善件数÷相談、要望件数)	介護相談員が施設を訪問し、利用者の相談・要望等を施設側へ伝え、解決することが目的となっているため、相談、要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。								
		根拠法令 所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	R2予算現額	R2決算額(見込み)	相談、要望件数		R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	2,076千円	160千円	解決、改善件数	50.0%	51.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談員が施設に入ることができず、入所者の相談に乗ることができなかった。本事業は入所者より直接話を伺う機会を持つことが重要であるが、新型コロナウイルスの感染防止の目的がつかまで実施が難しい状況である。							
		介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。	R1正規職員人件費	R1その他職員非常勤特別職	実績	R2目標	R2実績								
		月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	0千円	0.10人	0回	50.0%	0.0%								
	期間	H15～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0件	R3目標									
			0.49人	会年職員	0件	50.0%									
			4,002千円	0.00人											